

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市民ギャラリー管理運営事業				本年度担当課	文化推進課
						前年度担当課	文化推進課
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	02	01	17	市民ギャラリー管理運営事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成22年度 ~		事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等		佐野市市民ギャラリー条例					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） まちなか活性化ビル「佐野未来館」2階に、「市民ギャラリー」を設置し、市民が個人や団体で、作品の展示や音楽、演劇の発表や鑑賞の場を提供する。それにより、中心市街地における人の往来を増やし、活性化を図るとともに、市民が文化芸術に触れる機会の増加につなげる。 施設の管理運営、貸館のほか、音楽や工作等の主催事業を行う。		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
		主催事業：デコレーションペーゴマ講座 12/24（土） 18名 アロマリラックスヨガ講座 1/28（土） 13名 貸館事業：文化協会パソコン部門文化祭、短歌会、演奏会、詩画とフォトエッセイ展、書展							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		主催事業の実施回数	回	3	2	3	3	3	
広報、宣伝回数	回	6	3	6	6	6			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
目的 来場者を増やすことで、施設への関心を高める ・来場者 ・施設利用申請者		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		来場者	人	目標					
				実績	867	746			
		施設利用申請者	人	目標	23	27			
		実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
中心市街地活性化計画区域が、人の交流がさかんな商業地域となっている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		市街地活性化施設・公共交通機関年間利用者	人	目標			150,000	160,000	170,000
				実績	158,529	166,659			
				目標					
		実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	50		48		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	50		48		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	28						
					報償費	20						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.22		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,603		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	50		1,651		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市民ギャラリー管理運営事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年度にビルを取得し、まちなか活性化の目的で市民参加の協議会を組織（事務局は都市計画課）し、その提言書を踏まえて事業全体を商工課、文化振興課で企画立案した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	まちなかと呼ばれる旧市街地は、少子高齢化が進んでいる地域の一つであり、市役所のある高砂町でも高齢化が進んでいる。全国的なまちなかの衰退を危惧し、国も公共施設等の郊外への転出促進よりも、まちなか活性化のための法的整備に方向転換した。まちなかへの関心を高めることで、まちなかを活性化して誇りを持てるまちの顔作りを進めることになる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	貸館で利用している人たちからは、発表の場があつてうれしいとの声がある。主催事業でデコレーションペーパー講座を開催し、たくさん子どもたちが参加してくれた。参加した子どもたちからは、「楽しかった」との意見が多かった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	消毒剤を設置し、人数制限や人と人との間隔をあけるなど、コロナ過でも文化芸術活動を継続できるよう感染対策に配慮し、安心して利用できるようにした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務全てを委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
人数制限や人と人との間隔をあけ、感染対策をしながら利用できた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍での人数制限や主催事業が2回しかできなかったため、来場者数が減ってしまった。		施設利用申請者や来場者の意見を聞き、それを反映させた取組で、施設への関心と利用率を向上させる。学校や関係施設等に利用チラシを配布し、PRする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 利用促進 市のホームページに市民ギャラリーの予約状況や開催している展覧会などを掲載して、利用者の増加を図る。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市民大茶会開催支援事業				本年度担当課	文化推進課
						前年度担当課	文化推進課
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	02	01	17	佐野市民大茶会開催支援事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成5年度 ~		事業分類
						市長公約	
						総合戦略	
根拠法令・条例等 佐野市補助金等交付規則、佐野市民大茶会開催事業費補助金交付要綱							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
中心市街地において、市民の憩いの場である万葉の里城山記念館で市民大茶会を開催し、茶道愛好者をはじめとする文化芸術に関心のある市民の交流の場として、まちなかの賑わいを創出する。運営を担う市民大茶会実行委員会に補助金を支出し、活動を支援する。				災害、コロナ禍を経て、4年振りに開催。実施にあたっては、会場を城山記念館から文化会館に変更し、感染症対策として、来場者数の限定、時間指定制、4席あった茶席を2席に減らすなどして開催した。 10月23日（日） 来場者97名							
				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
				会議開催回数	回	2	3	3	3	3	
実行委員数	人	7	9	10	10	10					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市民				対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
人口				人		116,982	115,700	113,710	113,010	112,327	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
来場者を増やし、市街地での回遊を促すとともに、天明鑄物への関心を高めてもらう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				来場者数	人	目標					
						実績	0	97			
						目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
中心市街地活性化計画区域が、人の交流がさかんな商業区域となっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市街地活性化施設・公共交通機関年間利用者	人	目標			150,000	160,000	170,000
						実績	158,529	166,659			
						目標					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	350	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	350	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	350		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	714	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市民大茶会開催支援事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年度に、旧佐野市の市制50周年記念事業として「天明鑄物のふるさと佐野市民大茶会」として開催され、現在に至る。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	天明釜をはじめとする天明鑄物の茶道具を使った茶会として、茶道愛好者から親しまれ、令和元年の災害までは、毎年1,000人からの来場があった。災害とコロナ禍で開催が見送られてきた中で、運営を担う市茶華道協会の高齢化及び弱体化が危惧されつつある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	4年振りの開催で、来場者からは好評であった。感染症対策のため、客数や茶席数を制限したが、小規模でも開催してよかったという声が多かった一方で、小規模でさびしいという意見もあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症対策を十分に施して、安全に茶会を開催できることが、関係者に安心感を与え、今後も継続して茶会を開催する、あるいは来場するということにつなげることができた。		文化会館で安全安心な茶会運営ができたので、これを契機として、城山記念館でも安全に実施できるように、場所に併せた対策をとって実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
		大	中	小	

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	佐野新都市バス事業協議会支援事業				本年度担当課	産業政策課
					前年度担当課	産業政策課
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出		任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	07	01	02	佐野新都市バス事業協議会支援事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成14年度 ~		
根拠法令・条例等	佐野新都市バス事業連絡協議会設置要綱、佐野新都市バス事業連絡協議会運営要領					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
中心市街地と新都市地区を結ぶ佐野新都市バス事業を(株)関東自動車を実施するにあたり、関係機関が互いに連絡調整することにより、事業の円滑な推進を図る。佐野新都市地区の来訪者等を中心市街地に誘客することにより、中心市街地の活性化を図る。 佐野新都市バス事業連絡協議会 (組織) 佐野市、(一社)佐野市観光協会、イオンリテール(株)、三菱地所・サイモン(株)、(学)佐野日本大学学園			コロナ禍により旅客が大きく減少し、令和3年度は14,270千円の赤字決算となった。こうした中、前年度に決定した事業所別の負担割合に基づく令和3年度分事業費負担額を決定すると共に、佐野新都市線の今後のあり方や利用促進策について議論した。また、持続可能な安定した運営を維持するため、令和4年4月から、運行台数及び運転士数の縮小(2仕業)、便数の縮小(14便/日)及び運賃値上(最大310円)等、大胆な運行改善策を実施した。							
			活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
			協議会開催回数	回	3	1	2	2	2	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①佐野新都市線 ②協議会構成団体 ③市民及び観光客			対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
			協議会構成団体数	団体	6	6	6	6	6	
			人口(代替指標)	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
			観光客入込客数	千人	6,503	6,430	8,600	8,700	8,800	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的	①利用客を安定的に確保することで、事業の継続性が図られる。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	②各団体の役割を明確にすることで、事業を継続するための対策が図られる。			佐野新都市線利用者数	人	目標 143,000 実績 127,744	94,000 100,399	100,000	106,000	112,000
	③バスを利用して中心市街地と新都市地区を移動することができる。			1便平均乗車人数	人	目標 15 実績 13.39	16 17.02	17	18	19
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
人の交流がさかんな、商業地域となっている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	人	目標 150,000 実績 158,529	140,000 166,659	150,000	160,000	170,000	

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	100	100	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	100	100	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	100		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	100	537	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野新都市バス事業協議会支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「佐野プレミアムアウトレット対策研究会」による新都市地区にバス路線を設置すべきとの提言を受け、平成14年9月に当協議会が設置され、バス路線開設に向けた協議を開始。平成15年3月、関東自動車(株)により中心市街地と新都市地区を結ぶ路線バスが開設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、利用者数も増加していたが、平成20年度以降減少に転じている。</li> <li>・平成20年10月に生活路線バスの運行が開始された。</li> <li>・令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により旅客が大幅に減少し、収支に大きな赤字を生じた。</li> </ul>
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	本協議会の委員からは、経営状況が厳しいのは協議会を構成する各社も同様であることから、令和4年度以降は従前同様に協議会構成員が事業費負担する仕組みを改め、黒字に転換するための運行改善策の実施を強く求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	有償バス運行運営事業	成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度も引き続きコロナ禍にあり、旅客の劇的な回復には繋がらなかった。 しかし、令和4年4月1日から運行台数及び運転士数を従前の3仕業から2仕業へ縮小、1日当たりの運行便数も24便から14便へ縮小するとともに、運賃を従前の最大220円から310円へ値上げするなどの大胆な運行改善策を行ったことにより、収支は過去2年に比べ大きく改善している。		令和5年3月14日に佐野新都市線は開業20周年を迎えた。 この節目を機に、本協議会の構成機関が緊密に連携の上、開業20周年イベントを実施して本路線の利用促進を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市営駐車場維持管理事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 中心市街地及び地域市街地の活性化				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 中心市街地の賑わいの創出				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	07	01	02	市営駐車場維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和53年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市駐車場条例、佐野市駐車場条例施行規則						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
・中心市街地における道路交通の円滑化と、市民および観光客の商店街での買い物等の利便を図る。 ・この事業で維持管理する駐車場は、万町駐車場、田沼駅前駐車場、田沼角町駐車場、田沼仲町駐車場、葛生駅南駐車場及び葛生駅北駐車場である。 ・上記のうち、万町、田沼駅前には利用料金を徴収、それ以外は無料となっている。					万町駐車場、田沼駅前駐車場は機械による管理を行い、それ以外は無料で利用となっている。								
										活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)
					営業日数	日	365	365	365	365	365		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
①来訪者 ②市民 ③市営駐車場					対象指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
					人口（代替指標）		人	116,982	114,695	114,695	114,695	114,695	
					駐車場数		箇所	6	6	6	6	6	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
①中心市街地へ車で来訪しやすくなる。 ②市民が中心市街地で買い物等がしやすくなる。 ③いつでも快適に利用できるように維持管理がなされている。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					施設維持管理上の来訪者からの苦情件数		件	目標			0	0	0
								実績	0	0			
								目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
人の交流が盛んな、商業地域となっている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					市街地活性化施設の年間利用者数		人	目標			61,708	61,708	61,708
								実績	61,708	61,708			
								目標					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	6,965	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	6,965	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	4,139				
					使用料及び賃借料	2,004				
				需用費	817					
				役務費	5					
人件費	職員従事工数	人工	0	0.25	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	1,822	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	8,787	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市営駐車場維持管理事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市街地における道路交通の円滑化と市民の商店街での買い物等の利便性を図るため、駐車場を設置した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市民の商店街での買い物等の利便性向上を図るために設置したが、中心市街地の空洞化が進んでいるため、今後は中心市街地への誘客を図るための駐車場の活用が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	駐車場のトイレにごみを投棄するケースもあり、適切な対応をすべきとの意見もあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	中心市街地の民間駐車場		向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
業務委託業者と連絡を密にとりながら進めたため、新500円硬貨対応改修工事、故障の対応などを円滑に行うことができ、利用者が快適に駐車場を利用することができた。		引き続き業務委託業者と連絡を密にとりながら、故障、トラブルに早急に対応し、快適に利用できるように運営する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		まちなか活性化推進事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 中心市街地及び地域市街地の活性化				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 中心市街地の賑わいの創出				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	07	01	02	まちなか活性化推進事業	事業分類	その他市民に対する事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等		中心市街地の活性化に関する法律、地域おこし協力隊推進要綱、佐野市地域おこし協力隊員設置要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)											
県道桐生岩舟線等の道路整備をしても、空き店舗や空き地が増えることにより中心市街地が疲弊する。魅力的なにぎわいのある中心市街地を形成するため、用地買収による残地の利活用等を通じて、にぎわいが喪失されないようまちづくりを推進する。					・沿道賑わい創出等業務委託をさのまちづくり(株)へ発注し、空き店舗実態調査及び調査結果の活用を図った。 ・まちなか地域おこし協力隊員を2名委嘱し、1名は田沼地域市街地の活性化を図るため、賑わい創出に繋げるためのイベント開催や、ためまふるさと館の開放、ためままちなかまちあるきマップの作成を手掛けた。別の1名は、4月末の委嘱期間満了をもって退任した。											
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										中心市街地歩行者通行量	人	4,716	5,125	4,500	4,600	4,700
地域おこし協力隊員数	人	2	2	1	1	1										
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																
①まちなか居住者 ②来街者、観光客 ③市民					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					中心市街地歩行者通行量	人	4,716	5,125	4,500	4,600	4,700					
					中心市街地活性化区域人口	人	6,997	6,934	6,759	6,718	6,677					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																
①今までより住みやすくなる。 ②まちなかに人が来やすくなり、活性化する。 ③まちなかの店舗等との交流が促進されている。 ④隊員がよそ者目線で活動し、魅力的なにぎわいのある中心市街地を創出する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					中心市街地空き店舗活用件数 (累計)	件	目標 55 実績 63	60 67	65	70	75					
					中心市街地メイン通りの店舗数	軒	目標 323 実績 309	320 296	325	330	335					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																
人の交流がさかんな商業地域となっている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					中心市街地空き店舗活用件数 (累計)	件	目標 55 実績 63	60 67	65	70	75					
							目標									

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,499	7,168	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,499	7,168	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	3,168		
					報償費	2,400		
				負担金、補助及び	1,600			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.2	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	1,457	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,499	8,625	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	まちなか活性化推進事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	県道桐生岩舟線等の道路拡幅整備に合わせ、魅力的な賑わいのある中心市街地を形成するため、用地買収や残地の利活用を通じて、道路整備が円滑に進捗するよう協力することを機に開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・本市においても中心市街地の空洞化は顕著であり、中心市街地の人口は年々減少傾向にある。また、高齢化も顕著であり店舗兼住宅などで店舗を閉店しているケースが多々ある。 ・政府は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に地域おこし協力隊員を位置付け、2024年に8,000人とする目標を定めた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	今後の中心市街地のあり方については、地元の商工業者及び有識者に民間主導に重点を置いた取組を行うべきとの意見がある。また、議会一般質問においても、中心市街地活性化と県道拡幅に関連して、遊休不動産の有効活用を図るべきとの要望があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
中心市街地活性化計画区域において空き店舗を活用した新規出店が4件あったが、栃木県宅建協会県南支部に加盟する不動産業者に対し空き店舗補助金制度を周知したことや、佐野市不動産のれん会加盟の不動産業者に対し、テナント募集の情報提供を依頼したことが奏功したものとする。		第2次佐野市中心市街地活性化基本計画の記載事業を計画的に展開していく必要があると共に、さのまちづくり株式会社に対する業務委託の内容を精査の上、まちなか賑わい創出に資する業務の内、同社の現行体制で受注可能な業務を検討する必要がある。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		まちなか活性化支援事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	07	01	02	まちなか活性化支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成19年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市まちなか活性化事業補助金交付要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
中心市街地及び田沼・葛生の地域市街地エリアを活性化させるため、対象区域内において空き店舗を活用して出店を希望する事業者を支援する。 ■対象業種：小売業、飲食業(飲酒業を除く)、サービス業(風俗業及び遊戯業を除く)、コワーキングスペース(2年以上営むこと) ■主な交付要件：空き店舗が地上1階にある。市税の滞納がない。経営指導を受けること等。 ■補助率等 ・家賃(1/2、開業月から24月、限度額72万円) ・店舗改装費(対象経費の2/3、限度額50万円)					空き店舗を活用する事業者到家賃、店舗改装費に要した経費への補助金を支出するために手続きを行うとともに、相談業務に対応した。 【実績】・新規 4件(交付額：2,431,000円) ・継続 6件(交付額：1,800,000円) ・相談 40件						
活動指標					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
新規出店者数(非申請者含)					件	4	4	7	7	7	
中心市街地空き店舗活用件数					件	63	67	75	80	85	
地域市街地空き店舗活用件数					件	2	2	5	6	7	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①中心市街地 ②田沼・葛生地区の市街地エリア					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
佐野駅周辺は生活し易い					%	51	46	64	65	66	
田沼駅周辺は生活し易い					%	9	10	17.5	18	18.5	
葛生駅周辺は生活し易い					%	6	7	17.5	18	18.5	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・空き店舗を減らし、人を集めることでにぎわいを創出する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					人	目標	4,300	4,400	4,500	4,600	4,700
						実績	4,716	5,125			
					軒	目標	315	320	325	330	335
						実績	309	296			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
人の交流がさかんな商業地域となっている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					件	目標	55	60	65	70	75
						実績	63	67			

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,000	3,000	0	0	0	
	一般財源	千円	2,934	1,231	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,934	4,231	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	4,231		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.28	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	2,040	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,934	6,271	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	まちなか活性化支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	少子高齢化が進む中、中心市街地の空洞化は単に商業だけの問題ではなく、地域の暮らし、伝統・文化、コミュニティ活動に大きく影響している。これらの状況を背景として、地域全体で元気に暮らしやすいまちを築けるよう、平成19年から事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	中心市街地及び地域市街地には、依然として空き店舗が存在している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により生活様式が変化中、まちなかにおいても、賑わい創出を図るためには飲食業やサービス業にこだわらず、サテライトオフィス、シェアオフィス及びコワーキングスペースなどを設置することが期待されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和元年度決算審査（R2.7）において、監査委員から、本事業は非常に良い制度であるので、補助制度を活用した空き店舗の有効活用を図りたいとの要望があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務全てを委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	商工会議所や商工会で起業支援の取組があり連携を図っている。	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金を活用の上、新規出店を目指す事業者が増加している。</li> <li>令和4年6月に栃木県宅建協会県南支部所属の不動産業者95件に対しチラシを送付の上、制度周知に努めた結果、申請の増加傾向に繋がったと考える。</li> <li>地域市街地での出店が少ない。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>空き店舗を探している出店希望者のニーズに応えられるよう、テナント募集情報を保有する佐野市不動産のれん会と連携し、情報提供を依頼していく。</li> <li>空き店舗調査は最新の状況把握が重要であるため、毎年繰り返し調査を実施し、データを更新する。</li> <li>地域市街地での出店増加のため、地元事業者や不動産業者等と意見交換を行っていく。</li> </ul>	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	まちなか婚活推進事業				本年度担当課	産業政策課	
					前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	07	01	02	まちなか婚活推進事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)					
「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた事業であり、婚活事業を実施するための業務委託料 (【基本目標3】結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる⇒結婚・妊娠・出産の支援) ・体験型及びパーティー型を問わず、契約期間内に婚活事業を開催する。結婚を希望する独身男女の希望を叶えるため中心市街地において出会いの場を提供し、まちなかを活用した特色のある婚活事業を実施する。				さのまちづくり(株)へ業務委託の上、トーク型の婚活イベントを開催した。 (1)業務名:「まちなか婚活推進業務委託」 (2)受託者:さのまちづくり株式会社 (3)委託金額:792,000円 (4)実施期日:令和5年2月25日(土)16:00~18:00 (5)会場:アルシオーネ・コート佐野 (5)対象:20~40歳代の独身男女 (7)募集人数:男女共10名 (8)参加人数:男女共15名 (9)カップル成立数:5組(10名) (10)カップル成立率:33.34%					
活動指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)		
中心市街地歩行者通行量		人	4,716	5,125	4,500	4,600	4,700		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①結婚を希望する独身男女 ②市民 ③来街者		対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
		佐野駅周辺は生活し易い	%	51	46	64	65	66	
		中心市街地メイン通り店舗	軒	309	296	325	330	335	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①佐野市に来てみたくなる。 ②まちなかに来てみたくなる。 ③気軽にまちなかに来ることができるようになり、まちなかが活性化する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	人	目標	150,000	140,000	15,000	160,000	170,000
				実績	158,529	166,659			
		中心市街地歩行者通行量(平日・5か所)	人	目標	4,300	4,400	4,500	4,600	4,700
				実績	4,716	5,125			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
人の交流がさかんな商業地域となっている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	人	目標	150,000	140,000	150,000	160,000	170,000
				実績	158,529	166,659			

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	792	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	792	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	792		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.08	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	583	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,375	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	まちなか婚活推進事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年度策定の「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられ、結婚を希望する独身男女にまちなかの特色を活かした「出会いの場」を提供することで、市の知名度が上昇し、来訪者・回遊者が増え、相乗効果により中心市街地の賑わいを創出できる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少・超高齢化という課題に政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置した。また、県、市町及び関係団体で構成する「とちぎ未来クラブ」では、結婚支援の総合窓口である「とちぎ結婚支援センター」を県内4箇所を設置し、出会いの機会を設けている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	独身の子供を持つ親から婚活事業への照会がある。令和3年12月市議会定例会においては、まちなか婚活の今後の展開や近隣自治体と連携について一般質問が行われた。また、例年、予算審査特別委員会においても本事業について質疑が行われ、関心の高さを窺わせている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務全てを委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度は中心市街地の店舗や施設を使用することなく、カップル成立者に対する景品として、まちなかにおいて使用可能なクーポンを贈呈することで回遊性の向上と賑わい創出を狙ったが、成果指標をの数値を劇的に上げるには至らなかった。		各イベントも再開の傾向にある中、本事業も中心市街地において出会いの場を提供するという原点に回帰し、さのまちづくり(株)をはじめ、空き店舗活用にごわい創出事業補助金を活用して出店した事業者の協力を得ながら、賑わい創出につながるイベントとする必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		まちなか活性化推進協議会支援事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	07	01	02	まちなか活性化推進協議会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~			
根拠法令・条例等		中心市街地の活性化に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市の中心市街地を活性化するために策定した「佐野市中心市街地活性化基本計画」を推進するため、民間による推進協議会を発足し、交付金を交付することにより運営支援を行う。					・令和2年度末をもって佐野市中心市街地活性化基本計画の計画期間が満了し、第2次計画策定の見通しが立ったことから、佐野市まちなか活性化推進協議会は令和2年6月26日をもって解散した。新しい協議会の設立は、民間主導によるまちづくりの観点から、事務局を市からさのまちづくり(株)へ移管するべく、令和2年度から継続して同社との協議をもったが、人員不足の理由から事務局の承諾に至らず、新しい協議会が設立されないため、交付金の支出もなかった。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					歩行者通行量空き店舗調査	回	2	2	2	2	2	
協議会の会議等開催回数		回	0	0	1	2	2					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
中心市街地区域					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
中心市街地活性化計画区域					ha	96	96	96	96	96	96	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
中心市街地の現状を把握するとともに、活性化に向けた検討を行い、中心市街地の活性化を推進する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					中心市街地歩行者通行量（平日・5か所）		人	目標 4,300	4,400	4,500	4,600	4,700
								実績 4,716	5,125			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
人の交流がさかんな商業地域となっている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市街地活性化施設・公共交通期間年間利用者					人	目標 150,000	140,000	150,000	160,000	170,000		
						実績 158,529	166,659					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		146		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	まちなか活性化推進協議会支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中心市街地活性化策を検討する上で必要となる基礎データを継続的に収集し調査研究するため、平成20年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	本市の中心市街地は、新都市などの郊外開発や自動車社会の影響により、人口減少や空き店舗増加といった空洞化が進んでいる。 ・令和2年6月26日をもって、佐野市まちなか活性化推進協議会を解散し、さのまちづくり㈱を事務局とする民間主導の新しい協議会を起ち上げるため、調整を続けている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	近年の議会一般質問において、第2次中心市街地活性化基本計画に基づく賑わい創出、空き店舗活用にぎわい創出事業補助金の活用について質問があり、関心の高さを伺わせている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務全てを委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
さのまちづくり株式会社では、令和4年4月に執務体制が一新されたほか、退職した契約社員から送付された内容証明郵便に対する対応に追われた。更に9月からは、当該契約社員が加入した栃木公務公共一般労働組合から申し入れのあった団体交渉の対応も加わるなど、同社として、本協議会設立に着手できる体制が確保できていなかった。		さのまちづくり株式会社の体制強化を図る必要がある。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	佐野駅前交流プラザ指定管理事業					本年度担当課	産業政策課
						前年度担当課	産業政策課
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出			任意・義務	任意の事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	07	01	02	佐野駅前交流プラザ指定管理事業		実施方法
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成22年度 ~			事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
公共交通機関利用者の利便性向上及び中心市街地の活性化を推進することを目的として設置した佐野駅前交流プラザ「ぱるぽーと」の管理運営を図る。指定管理者制度により、民間企業にお願いしている。(指定期間: H31. 4. 1~R6. 3. 31) <b>【施設概要】</b> 1階: 待合所及び観光案内所、2階: 多目的ホール、屋外: 駅前交流広場 ※多目的ホール及び駅前交流広場は貸館施設 <b>【その他】</b> 指定管理者は、中心市街地の賑わい創出に資するイベント等を展開している。				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				指定・自主事業実施数		回	8	39	20	20	20
				指定・自主事業延べ来場者数		人	1,380	7,819	4,500	5,000	5,500
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①施設・駅利用者 (市民・来訪者)		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
②来訪者 (観光客)		施設の利用者数		人	35,099	40,494	40,000	50,000	60,000		
		観光客入込数		千人	6,503	6,430	8,600	8,700	8,800		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①施設を安全・安心して利用できる。 ②駅利用者が快適に利用できる、便利であると実感できている。 ③来訪者 (観光客) が、知りたい観光情報入手できる。 ④まちなかに活気が出てきたと実感している。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		施設の利用者数		人	目標 40,000	40,000	40,000	50,000	60,000		
		施設のクレーム対応件数		件	実績 35,099	40,494					
					目標 5	5	5	5	5		
					実績 8	5					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
人の交流がさかんな商業地域となっている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				市街地活性化施設・公共交通機関利用者数		人	目標 150,000	140,000	150,000	160,000	170,000
							実績 158,529	166,659			
							目標				
							実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1	1	0	0	0	
	一般財源	千円	30,990	31,421	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	30,991	31,422	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	30,778		
					需用費	422		
					役務費	223		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.34	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	2,478	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	30,991	33,900	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野駅前交流プラザ指定管理事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年度に完成した「佐野駅自由通路及び橋上駅舎整備事業」に伴い発生した駅舎跡地を、平成19年度に購入する覚書をJR東日本と取り交わしたのをきっかけに、その跡地の有効活用について検討し始めた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	中心市街地の空洞化が進行するなか、まちづくり三法の見直しが行われた。これにより、郊外型の大型店の出店を規制する動きがあり、平成15年に新都市地区にオープンした大型ショッピングセンターを利用した方に佐野駅周辺へ来ていただくにはどうすべきかとの意見が増えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野駅前交流センターは、議会や市民から、中心市街地の再生の一助となることが期待されている。運営の方法については、地域交流センター運営等検討委員会から、柔軟な運営力や企画実施力が発揮できる指定管理者による運営管理が望ましいと提言された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和2年3月頃から始まった新型コロナウイルス感染拡大が令和4年度においても収束しなかったため、多目的ホール及び駅前交流広場の貸館業務における定員の制限を継続した結果、利用人数が伸び悩んだ。併せて、公共交通機関の利用者数もコロナ禍前の水準には戻らなかったことから、待合室の利用人数に影響した。		新型コロナウイルス感染症が感染症5類に分類の上は、貸館業務における定員制限を解除し、通常どおりの貸出を行う。併せて、自主事業及び指定事業をコロナの状況を適切に判断しながら実施し、賑わい創出に繋げる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	まちなか活性化ビル受電設備改修事業				本年度担当課	産業政策課	
					前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	新規事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	07	01	02	まちなか活性化ビル受電設備改修事業		
事業計画	期間限定複数年度		事業期間		令和4年度 ~ 令和5年度		
					実施方法	直営	
根拠法令・条例等	ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律					事業区分	施設維持管理事業
						市長公約	該当なし
					総合戦略	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
平成22年度に整備されたまちなか活性化ビルの変圧器及びコンデンサ各1台は、本市が当該施設を取得する前の所有者により設置され、いずれも老朽化が進んでいるが、令和3年度の自家用電気工作物年次点検の結果、適切な処理を要請された。低濃度PCB廃棄物については、PCB廃棄物特別措置法において、保有者に適正な廃棄処分が義務づけられているため、変圧器及びコンデンサの交換・廃棄処理を実施する。 ・令和4年度受変電設備改修工事実施 ・令和5年度PCB含有機器処分実施				1. 工事名 まちなか活性化ビル受変電設備改修工事 2. 受託者 和田電気工事(株) (佐野市大橋町2032-1) 3. 契約日 令和4年8月15日 4. 工期 令和4年9月21日～令和5年1月18日 5. 請負金額 5,346,000円 6. 工事内容 4階屋上キュービクル内の受変電設備の全取替及び防水工事								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				受電設備改修工事の件数		件	0	1	0	0	0	
				PCB含有機器処分の件数		件	0	0	1	0	0	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
まちなか活性化ビル処理対象物件				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
・電灯変圧器 150kg 三菱 1977年製 30kVA 低濃度 ・コンデンサ 11kg ニチコン 1989年製 50kVA 不明				交換が必要な機器の台数		台	0	1	0	0	0	
				廃棄処分するPCB含有機器数		台	0	0	1	0	0	
				③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
老朽化した変圧器を交換し、PCB含有機器の処分を適切に行うことで、安全で安定した電気の供給を可能とする。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				交換した機器の台数		台	目標	0	1	0	0	0
				廃棄処分したPCB含有機器数		台	実績	0	1			
							目標	0	0	1	0	0
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
人の交流がさかんな商業地域となっている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市街地活性化施設・公共交通機関年間利用者		人	目標	150,000	140,000	150,000	160,000	170,000
							実績	158,529	166,659			
							目標					
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	5,346	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	5,346	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	5,346		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	5,783	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	まちなか活性化ビル受電設備改修事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	当該施設の変圧器及びコンデンサ各1台はビルの建設当時に設置されたものであるが、令和3年度の年次点検の結果、適切な処理が必要との指摘を受けた。PCB廃棄物特措法においても適正な廃棄処分が義務づけられているため、新しい機器と交換改修の上、適正に処分する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	「ポリ塩化ビフェニルの適正な処理の推進に関する特別措置法」が平成13年に施行され、低濃度PCB廃棄物については、保有者に適正な処分が義務付けられている。市のPCB廃棄物処分計画指針では、令和5年度までにPCB含有機器の処分を実施することとしている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市のPCB廃棄物処分計画指針に基づき、期限までに老朽化した受変電設備の改修を進めた結果、予定した工期の内に工事を完了したため、施設利用への影響を最小限に抑えることが出来た。		低濃度PCB機器の運搬・処分の期限は令和5年度となっているため、年度内に円滑に処分し、利用者が安心して来館出来る環境を構築する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	まちなか活性化ビル管理運営事業				本年度担当課	産業政策課	
					前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	07	01	02	まちなか活性化ビル管理運営事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成22年度 ~			
根拠法令・条例等							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
まちなかのにぎわい創出及び情報発信の拠点施設として平成22年11月にオープンしたまちなか活性化ビルの適正な維持管理を図る。「佐野駅前交流プラザ」や「まちなかサロン」との回遊性を高めることで、活力ある中心市街地の形成を図るための施設である。 【施設概要】 1F:「人間国田村耕一陶芸館」、2F:「市民ギャラリー」、3F:「チャレンジショップ」 ※「まちなかの駅」「あかちゃんの駅」にも指定				情報発信拠点として、伝統工芸品、地元芸術家等の作品展示、にぎわい創出拠点として、チャレンジショップが充分運営できるとともに、さのまちづくり㈱のオフィスとして、快適な執務環境が提供できるよう施設の維持管理を行った。 【業務委託】受付案内、清掃、警備、空調保守、昇降機保守、消防設備保守、自家用電気工作物保守 【修繕等】陶芸館エアコン、外壁タイル、正面玄関自動ドア 等								
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
まちなか活性化ビル利用者		人	7,477	6,189	6,000	7,000	8,000					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
施設利用者 (市民、市外からの来訪者)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
中活計画区域人口				人			6,997	6,934	6,759	6,718	6,677	
人口 (住基台帳4/1現在)				人			116,982	115,700	13,710	113,018	112,327	
まちなか活性化ビルの利用者				人			7,477	6,189	6,000	7,000	8,000	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①快適に施設を利用してもらう。		②必要な情報を得ることができる。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
まちなか活性化ビルの利用者数		人		目標			6,500	7,000	7,500	8,000	8,500	
				実績			7,477	6,189				
				目標								
				実績								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
人の交流がさかんな商業地域となっている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市街地活性化施設・公共交通機関年間利用者				人		目標		150,000	140,000	150,000	160,000	170,000
						実績		158,529	166,659			
						目標						
						実績						

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	
	その他		千円	127	138	0	0	0	
	一般財源		千円	12,492	18,330	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	12,619	18,468	0	0	0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				委託料	11,213				
				備品購入費	3,894				
				需用費	3,303				
				使用料及び賃借料	48				
役員費				9					
人件費	職員従事工数	人工	0	0.19	0	0	0		
人件費計(B)		千円	0	1,385	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	12,619	19,853	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	まちなか活性化ビル管理運営事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	当初このビルは、1階を佐野日本大学学園から使用賃借し、「人間国宝田村耕一陶芸館」として利用していたが、平成21年度にビル全部を佐野日本大学学園から取得し整備、平成22年11月3日にまちなか活性化ビル「佐野未来館」としてリニューアルオープンした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	まちづくり三法が制定された後も、中心市街地の状況は必ずしも改善されていない。このまま中心市街地が衰退し、市街地の機能が郊外へと拡散していくと、少子高齢化により、コミュニティが荒廃する恐れが懸念される。そこで、中心市街地の活性化を図り、コンパクトシティを目指す必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	中心市街地の居住人口は減少傾向にあり、地域の住民からは、中心市街地の活性化を望む声が多い。また、議会からも中心市街地を活性化させる施策を充実させるよう要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務全てを委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	佐野駅前交流プラザ指定管理事業	成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和2年3月に発生した新型コロナウイルス感染症は令和4年度も収束の兆しが見えず、一部まちなか拠点施設においては貸館業務の定員に制限を設けるなどの感染対策を継続したほか、公共交通機関の旅客数がコロナ禍前の水準回復しなかったことが要因と考える。		令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同様の感染症5類に移行の上は、入館制限を行うことなく施設を通常どおり開館することにより、コロナ禍前の入館者数を目指す。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中	小	成果向上余地

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 まちなかにぎわい空間維持管理事業		本年度担当課	産業政策課			
		前年度担当課	産業政策課			
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出		任意・義務	任意の事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	07	01	02	まちなかにぎわい空間維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~	
根拠法令・条例等		佐野市中心市街地活性化広場条例、佐野市中心市街地活性化広場条例施行規則				

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)					
まちなか活性化のシンボル軸となる市道1級1号線の道路整備に併せ、イベントの開催や市民の憩いの場及びふれあいの場を提供することにより、中心市街地のにぎわいの創出及び市民相互の交流を図るため、「佐野市まちなかにぎわい空間」を設置した。 【施設内容】 ・平時 パーゴラ、サークルベンチ ・災害時 防災かまど(サークルベンチ備付)、防災テント(パーゴラに設置可能) ※空間：南北100m、東西幅3m~1.7m				■利用状況 R5.2.6~11 陶芸館エアコン改修工事に伴う工事車両駐車場 ■維持管理 「まちなかにぎわい空間立木剪定及び残材処分業務委託」 ・内容 樹木の先端部分を剪定(芯止め)、施設内の除草作業及び残材処分 ・受託者：(公社)佐野市シルバー人材センター ・期間：R4.10.1~10.31 ・委託料：30,000円					
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
中活計画区域人口		人	6,997	6,934	6,759	6,718	6,677		
中心市街地歩行者通行量		人	4,716	5,125	4,500	4,600	4,700		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
・ポケットパーク ・ポケットパーク利用者		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		空間を利用したイベント数		回	2	0	2	2	2
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①快適に施設を利用してもらう。 ②必要な情報を得ることができる。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		まちなか活性化ビルの利用者数		人	目標 6,500 実績 7,477	7,000 6,189	7,500	8,000	8,500
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
人の交流がさかんな商業地域となっている。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数		人	目標 150,000 実績 158,529	140,000 166,659	150,000	160,000	170,000

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	21	21	0	0	0	
	一般財源	千円	74	64	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	95	85	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	54		
					委託料	30		
				役務費	1			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.08	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	583	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	95	668	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	まちなかにぎわい空間維持管理事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市道1級1号線の道路拡幅に併せ、イベント開催や近隣住民の交流を図るためのポケットパーク等を整備することにより、中心市街地のにぎわいを創出するとともに、災害時には本庁舎と連携して防災機能を持たせた空間として活用するために整備した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化の進展、空き店舗数の増加など中心市街地の抱える課題は深刻なものがある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民からは、まちなかの衰退に歯止めをかけ、にぎわいを取り戻す仕掛けの一つとして期待されている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和2年3月に発生した新型コロナウイルス感染症は、令和4年度も収束の兆しが見えず、一部まちなか拠点施設において貸館業務の定員に制限を設けるなどの感染対策を継続したほか、公共交通機関の旅客数がコロナ禍前の水準に回復しなかったことが要因と考える。		コロナ禍前には、さのまちづくり株式会社に対して、まちなかにぎわい空間を活用したイベントを年間2回開催する業務委託を行っていたが、コロナ感染拡大以降、賑わい創出のためのイベントが開催されていないため、今後、佐野駅前交流プラザぱるぼーとにおいて行われるイベントと連携して開催するなどの取組が必要である。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県まちなか元気会議参画事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	07	01	02	栃木県まちなか元気会議参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成11年度 ~			
根拠法令・条例等		中心市街地の活性化に関する法律、栃木県まちなか元気会議規約						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
県内の中心市街地活性化実現の仕組みづくりや環境づくりをはじめ、公共施設等整備プログラムに基づく各種事業や商業活性化のためのソフト・ハード事業に対して、助言・支援を行っている「栃木県まちなか元気会議」に参画し、本市内の中心市街地活性化の推進を図る。					1 参画状況:負担金 (50,000円)を支出。総会(会員:市長)、幹事会、講演会、先進地視察及び研修会等に参加。 2 事業経過 (1)会議:総会(R4.5.30書面)、幹事会(R5.3.7) (2)研修会 ①総会基調講演(R4.5.19Web開催)、②研修会(R4.8.29Web開催)、③市町村都市計画研究会(R4.12.15)、④先進地視察及びまちづくりワークショップ(R4.12.21/小山市)							
					活動指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
					会議出席回数	回		4	2	4	4	4
研修会出席回数	回		4	3	5	5	5					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①職員数					対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
係員数					人		3	3	3	3	3	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①中心市街地活性化についての県内外の事例や最新情報を得る。 ②中心市街地活性化についての意識や資質の向上を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					知識や意識が向上したと 感じる職員の割合	%	目標 実績	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
①人の交流が盛んな商業地域となっている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
佐野駅周辺が生活し易 いとを感じる市民の割合					%	目標 実績	45 51	47 46	49	51	53	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	60	50	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	60	50	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	50		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	60	196	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県まちなか元気会議参画事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年7月に県と関係市町村で構成される協議会が設立され、会員となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化の進展、空き店舗数の増加など中心市街地の抱える課題は、本市に限らず全国各地においても深刻な問題となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	研修会参加者からは、先進地の事例を勉強することができ、中心市街地活性化の参考になるとの意見が多い。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
基調講演や研修会への参加、先進地視察を通じて先進事例の情報収集に努めたが、先進市の事情と本市中心市街地の事情は必ずしも一致しないため、好例であっても取組をそのまま導入するに至らなかった。		今後も栃木県まちなか元気会議への参画を継続し、各種講演会、研修会及び先進地視察を通じて情報収集に努め、本市の実情に即した形で中心市街地活性化のための取組を展開する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策佐野新都市バス支援事業				本年度担当課	産業政策課
						前年度担当課	産業政策課
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	07	01	02	新型コロナウイルス感染症対策佐野新都市バス支援事業		
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
「佐野新都市線」は、中心市街地活性化、観光誘客の増進、交通渋滞の緩和、利便性向上及び雇用の確保等の観点から重要な路線のため、感染症拡大が続く中、市民生活上の移動手段確保の観点から、運行継続を支援。【内容】利用客減少による影響を緩和するため、事業継続のための補助金を交付する。				令和2年3月頃から感染症の影響で旅客が大きく減少し、令和3年度収支決算は14,270千円の赤字となった。佐野新都市バス事業連絡協議会の会議を1回開催、令和3年度分の赤字を協議会で負担することで意見集約、本路線での感染防止対策や旅客数増加のために要した経費相当額の補助金を同協議会で交付した。 ・事業継続支援金 4,757,000円						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				車両台数及び運転士人数	仕業	3	2	2	2	2
				1日運行数	便	24	14	14	14	14
				感染防止対策した車両台数	両	4	3	3	3	3
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
1 市民、通勤通学利用者及び観光客 2 佐野新都市線		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		市人口		人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
		1日運行回数		人	24	14	14	14	14	
		観光客入込客数		千人	6,503	6,430	8,600	8,700	8,800	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・中心市街地と佐野新都市地区の移動手段を確保する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				佐野新都市線利用者数	人	目標 143,000 実績 127,744	94,000 100,399	100,000	106,000	112,000
				佐野新都市線収支率 (運賃収入/運行経費)	%	目標 70 実績 66.57	80 97.81	90	100	110
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
・利用客を安定的に確保することにより、運行継続を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				市街地活性化施設等利用者数	人	目標 150,000 実績 158,529	140,000 166,659	150,000	160,000	170,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	4,757	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,299	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	11,299	4,757	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	4,757		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,299	12,044	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策佐野新都市バス支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染拡大により旅客が大幅に減少した結果、令和2年度の佐野新都市線収支決算で令和3年度も厳しい運行を強いられていることから、佐野新都市バス事業連絡協議会における当該年度の事業費負担に関する議論を契機に開始する運びとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大前まで年間18万人台の旅客を輸送していたが、令和元年度は「東日本台風」災害や年度末のコロナまん延により16万8千人まで減少、令和2年度は緊急事態宣言発出による外出自粛や感染防止対策として3密回避が推奨された結果、バスの利用が敬遠されたため、12万8千人まで落ち込んだ。令和3年度も前年度同様、127,744人に低迷した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	協議会構成団体から、国の地方創生臨時交付金を活用しての支援に賛成だが、経営状況が厳しいのは各社同様であることから、令和4年度以降は従前同様に協議会構成員が事業費負担する仕組みを改め、赤字に転換するための運行改善策の実施を強く求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度も引き続きコロナ禍にあり、旅客の劇的な回復には繋がらなかった。 しかし、令和4年4月1日から運行台数及び運転士数を従前の3仕業から2仕業へ縮小、1日当たりの運行便数も24便から14便へ縮小するとともに運賃を従前の最大220円から310円へ値上げするなど大胆な運行改善策を行ったことにより、収支は過去2年に比べ大きく改善している。		令和5年3月14日に佐野新都市線は開業20周年を迎えた。 この節目を機に、本協議会の構成機関が緊密に連携の上、開業20周年イベントを実施して本路線の利用促進を図る	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
		大	中		
成果向上余地					

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		人間国宝田村耕一陶芸館運営事業				本年度担当課	文化推進課	
						前年度担当課	文化推進課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	07	01	06	人間国宝田村耕一陶芸館運営事業		実施方法	一部委託
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~		事業分類	その他市民に対する事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市人間国宝田村耕一陶芸館条例、佐野市人間国宝田村耕一陶芸館条例施行規則								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) まちなか活性化ビル「佐野未来館」の1階にあり、年3回の企画展を開催し、人間国宝田村耕一の作品を展示・紹介している。 あわせて、「まちの駅」「赤ちゃんの駅」としても観光情報を提供するなど中心市街地への回遊率の向上を図っている。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
		○企画展 ・陶の図と鉄絵作品展 (3/4~6/26) ・「かけ算」で知る田村耕一の作陶 (7/1~11/6) ・田村耕一と彫刻家田村了一展 (11/11~2/26)							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		企画展開催回数	回	3	3	3	3	3	
		観光パンフレットの配布数	回	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①入館者 (市民、観光客) ②人間国宝田村耕一陶芸館		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		企画展開催回数		回	3	3	3	3	3
		入館者数 (陶芸館総数)		人	1,308	1,540	1,700	1,900	2,100
		まち・赤ちゃんの駅入館者		人	359	260	280	300	320
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①人間国宝田村耕一氏とその作品に対する理解を深めてもらう。 ②人間国宝田村耕一氏の業績や作品の芸術性が分かりやすく紹介されている。静かな感動と癒しの場が提供されている。必要とされる中心市街地や本市の観光情報が提供されている。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		1日あたりの入館者数 (入館者数/開館日数)		人	目標				
		1日あたりの入館者数 (まち・赤ちゃんの駅)		人	実績	4.4	4.4		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
中心市街地活性化計画区域が、人の交流がさかんな商業地域となっている。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		市街地活性化施設・公共交通機関年間利用者		人	目標			150,000	160,000
					実績	158,529	166,659		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	60	34	0	0	0			
	一般財源	千円	4,731	673	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	4,791	707	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	277				
					役務費	157				
				報償費	120					
				委託料	96					
				使用料及び賃借料	47					
		負担金、補助及び	10							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.17	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	1,239	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,791	1,946	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	人間国宝田村耕一陶芸館運営事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年11月3日に陶芸館が開館し、適正かつ円滑な運営を図ることを目的として、学識経験者、関係団体及び市職員で構成する委員会を設置した。 令和2年度から、所管が産業立市推進課から移管された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	所蔵作品が限定されていることから、入館者は年々減少傾向にあったが、平成30年度の生誕100年記念事業の開催により入館者数は前年比で増加となった。令和元年の東日本台風被害、令和2年以降のコロナ過の影響で入館者数は減少している。入館者は、市内より市外（県外を含む）が多い。令和3年11月からビル全体の受付業務を民間委託した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	来館者やメディアの方々から企画展の企画や解説等ができる学芸員が欲しいとの意見がある。（陶芸館運営委員からはかねてより、学芸員を配置すべきとの意見をいただいている。）

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍になってから入館者数が年々、減っている。		引き続き、広報紙、マスコミ、インターネット、専門情報誌等を通じて積極的にPRを行い、関係機関にポスターの掲示やパンフレット配布の協力を依頼するなどして、入館者増を図る。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会運営事業				本年度担当課	文化推進課
						前年度担当課	文化推進課
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	07	01	06	人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会運営事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度～		事業分類
						市長公約	
						総合戦略	
根拠法令・条例等 佐野市人間国宝田村耕一陶芸館条例、佐野市人間国宝田村耕一陶芸館条例施行規則							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)					
人間国宝田村耕一陶芸館の円滑な運営を図るため、運営委員会を設置している。 陶芸館で開催する企画展の内容をはじめとする事業運営全般について、運営委員会で協議している。 委員は、学識経験者、関係機関・団体を代表する者及び市職員9名で構成されている。				・運営委員会 令和4年11月22日開催 議題：令和5年度企画展について、令和5年度ポスター・パンフレットの作成について					
				・企画展示部会 令和4年11月8日開催 議題：陶芸館運営委員会の提出議題について等					
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)
運営委員会の開催回数	回	1	1	1	1	1			
企画展示部会の開催回数	回	1	1	1	1	1			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①入館者 (市民、観光客) ②人間国宝田村耕一陶芸館		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		企画展開催回数	回	3	3	3	3	3	
		入館者数 (陶芸館総数)	人	1,308	1,540	1,700	1,900	2,100	
		まち・赤ちゃんの駅入館者	人	359	260	280	300	320	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①適正かつ円滑な運営が図られる ②人間国宝田村耕一の業績や作品を広く紹介する展示内容が確保される。 ③人間国宝田村耕一の業績や作品の芸術性の高さを知ってもらう。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		管理運営上のクレーム件数	件	目標					
				実績	0	0			
				目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
中心市街地活性化計画区域が、人の交流がさかんな商業地域となっている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		市街地活性化施設公共交通機関年間利用者数	人	目標			150,000	160,000	170,000
				実績	158,529	166,659			
				目標					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	53	38	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	53	38	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	38		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.07	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	510	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	53	548	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会運営事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年11月3日に陶芸館が開館し、適正かつ円滑な運営を図ることを目的として、学識経験者、関係団体及び市職員で構成する委員会を設立した。 令和2年度に、所管が産業立市推進課から移管された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成22年に、陶芸館を含めた、まちなか活性化ビル「佐野未来館」としてオープンし、各フロアの来場者に鑑賞してもらえるようになった。平成元年以降、東日本台風被害やコロナ禍の影響で大幅な減少となっている。入館者は、市民よりも市外（県外を含む）の方が多。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	陶芸館運営委員会からは、かねてより、企画展の企画や解説等ができる学芸員を配置すべきとの意見をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
受付業務が業務委託になったが、受付の丁寧な対応ができていないので、クレームは来ていない。		引き続き、陶芸館への管理運営上のクレームは、ずっとないのでこのまま丁寧な接客を心掛けたい。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市道佐野57号線道路改良事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	02	03	市道佐野57号線道路改良事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成30年度 ~ 令和5年度			
根拠法令・条例等		道路法、道路構造令						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
全体事業 工事延長 L=70m 道路幅員 W=12.0m  本路線は、中心市街地道路整備基本計画に位置付けられており、土地利用や防災上の観点から、駅前賑わい空間や新庁舎への円滑なアクセスを目的として整備を進めて行く。					・用地買収 約131㎡ ・物件補償 1件 ・物件再算定業務委託 2件								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					工事延長		m	0	0	70	—	—	
					用地買収		㎡	77	131	90	—	—	
物件補償		件	5	1	7	—	—						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
1. 歩行者、自転車利用者 2. 通過車両					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					歩行者、自転車数		人/日	840	840	840	—	—	
					通過交通量		台/12h	1,000	1,000	1,000	—	—	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
1. 歩行者、自転車利用者の安全確保を図る。 2. 通過車両の円滑な通行を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					整備率 (事業費ベース)		%	目標 28.2 実績 25.7					
					市道佐野57号線の整備率 (道路河川課施行分)		%	目標	55.6	100	—	—	
							%	実績	54.6				
							%						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
中心市街地活性化計画区域においては、人の交流がさかんな商業地域となっている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					市道佐野57号線の整備率		%	目標 28.2 実績 25.7	88.1	100	—	—	
							%	目標					
							%	実績	25.6				
							%						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	5,000	4,609	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	4,500	4,100	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	11,789	1,884	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	21,289	10,593	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					補償、補填及び賠	4,805				
					公有財産購入費	4,414				
				委託料	858					
				工事請負費	473					
		役務費	44							
人件費	職員従事工数	人工	0.21	0.21	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,539	1,530	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	22,828	12,123	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市道佐野57号線道路改良事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市道佐野57号線は、路線東側、市道1級2号線までの約170m区間については未整備となっていた。そこへ、新庁舎の完成に伴い、庁舎までのアクセスおよび防災の観点、また駅前の賑わい空間へのアクセスとして、整備を進めていくこととなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新庁舎建設に伴い、中心市街地へのアクセス向上のための道路整備の必要性及び、災害時のネットワーク強化などがより一層求められているが、事業期間が令和5年度までなので、大きな変化はないと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	H25.6月議会で新庁舎完成後の近隣地域における自動車交通の混雑解消方法について、H26.6月議会で新庁舎建設を踏まえての駅前南東エリアの整備計画について、H28.2月議会で新庁舎へのアクセス道路整備及び周辺整備について、それぞれ質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	駅南公園西土地地区画整理事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
本事業は、財源においては国庫補助を含んだ資金計画を作成し、決められた年次計画のうえで施行されている。また、事業期間が令和5年度までで、残年数が限定されているため。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
関係地権者との用地補償の交渉に不測の日数を要したこと、先方の都合により、契約を先延ばしした事など、対外的な要因のため、繰越を行った事により、達成できなかった。		用地補償に関して、交渉を行い、少しでも早く執行できるようにすること。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野駅自由通路施設管理事業				本年度担当課	都市計画課	
						前年度担当課	都市計画課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	04	01	佐野駅自由通路施設管理事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成15年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市佐野駅自由通路条例、佐野市佐野駅自由通路条例施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)															
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
佐野駅自由通路の良好な維持管理を図る。 供用開始：平成15年4月16日 事業としては、自由通路の清掃、エレベーター2基(北口及び南口)、エスカレーター1基(南口)、照明、防犯カメラ(13基)の維持管理を行う。					自由通路の清掃、エレベーター、エスカレーター、照明及び防犯カメラなどの維持管理及び天井板の修繕等を行った。										
										活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)
					清掃回数/日	回	1	1	1	1	1				
					E/V等保守点検回数/月	回	1	1	1	1	1				
施設及び防犯カメラ点検回数/週	回	1	1	1	1	1									
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)															
佐野駅自由通路					対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)				
					総延長	m	140	140	140	140	140				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)															
施設の安全で快適な状態を維持する					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					施設のトラブル件数	件	目標	0	0	0	0	0			
							実績	0	2						
										目標					
										実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)															
人の交流がさかんな商業地域となっている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					市街地活性化施設等の年間利用者数	人	目標	134,000	140,000	150,000	160,000	170,000			
							実績	61,708							
										目標					
										実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	6,712	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	6,712	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	4,103		
					需用費	2,505		
				役務費	103			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.08	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	583	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,295	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野駅自由通路施設管理事業	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	都市計画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年4月に施設が供用開始になったことから、施設を安全で快適な状態に保つため事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	駅周辺の環境整備が行われることにより、市民や観光客等の利便性の向上に寄与している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成16年度の一般質問で、自由通路に高齢者向けにベンチを置けないかとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	駅南公園西土地区画整理事業				本年度担当課	都市整備課	
					前年度担当課	都市整備課	
政策体系	基本目標 01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策 02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策 01	中心市街地及び地域市街地の活性化				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業 01	中心市街地の賑わいの創出				任意・義務	任意の事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	04	02	駅南公園西土地区画整理事業		
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	平成29年度～令和5年度			
根拠法令・条例等	土地区画整合法、佐野市足利佐野都市計画事業駅南公園西土地区画整理事業施行条例						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市道佐野57号線の拡幅整備にあたり、防災面や土地利用、中心市街地活性化等の観点から、一部区間について土地区画整理事業により整備する。 計画面積：約0.7ha 整備手法：土地区画整理事業 平成29年度～平成30年度：土地区画整理事業の都市計画決定、事業認可を行う。 令和元年度～令和5年度：測量、仮換地指定、建物移転、道路築造工事等を実施する。				・物件移転補償 建物3棟、工作物2件 ・区画道路築造工事 ・整地工事							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				工事発注金額	千円	2,200	7,227	58,786	-	-	
				業務委託発注金額	千円	17,028	2,266	26,671	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①事業区域		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
②区画道路		事業区域		ha	0.7	0.7	0.7	-	-		
		計画道路延長		m	357	357	357	-	-		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①道路等公共施設整備により利便性、防災性が向上する。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
②土地の利用価値が増進する。		土地の使用収益率		%	目標 25.6	74.4	100	-	-		
					実績 21.4	33.4					
		道路工事進捗率		%	目標 4.7	32.7	100	-	-		
					実績 0	8.3					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
中心市街地活性化計画区域においては、人の交流のさかんな商業地域となっている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				市道佐野57号線の整備率		%	目標 28.2	88.1	100	-	-
							実績 25.7	25.6			
							目標				
							実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	43,550	21,831	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	39,100	41,000	0	0	0	
	その他	千円	15,102	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	9,446	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	97,752	72,277	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					補償、補填及び賠償	62,576		
					工事請負費	7,227		
					委託料	2,266		
					需用費	108		
				負担金、補助及び	60			
				役務費	30			
		旅費	10					
人件費	職員従事工数	人工	2.07	2.28	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	15,167	16,614	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	112,919	88,891	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	駅南公園西土地区画整理事業	本年度担当課	都市整備課
		前年度担当課	都市整備課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中心市街地道路整備基本計画により位置付けられた市道佐野57号線の整備に際し、一部区間の整備について土地区画整理事業が適していることとなり、平成27年度に、事業計画、概算事業費、権利調査等をまとめた整備基本計画を作成した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	防災拠点である市役所へのアクセス向上のため市道佐野57号線の整備が求められている。また、面的整備の導入は、中心市街地の防災性の向上や健全な土地利用の増進等、コンパクトシティの形成に寄与する。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成26年6月議会で駅前南東エリアの整備計画について、平成28年2月議会で防災拠点となる市庁舎周辺の防災まちづくり強化対策等について、令和4年9月議会で事業の進捗について、それぞれ質問があり、関心の高さが窺える。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	市道佐野57号線道路改良事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
物件移転に遅れが生じているため、工事を進めることができず成果指標の達成ができなかった。 令和5年3月に事業計画を変更し、施行期間を5年延長した。		物件移転を計画的に着実に進めて行く。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				